

平成25年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社菊池製作所

 コード番号 3444 URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊池 功

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 加藤 正博

TEL 042-651-6093

四半期報告書提出予定日 平成24年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期第1四半期の連結業績(平成24年5月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第1四半期	1,389	△15.9	17	△90.4	43	△78.0	30	△71.7
24年4月期第1四半期	1,651	—	178	—	197	—	109	—

(注) 包括利益 25年4月期第1四半期 13百万円 (△81.1%) 24年4月期第1四半期 74百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期第1四半期	8.38	—
24年4月期第1四半期	32.93	—

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を前連結会計年度より行っているため、24年4月期第1四半期の増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年4月期第1四半期	7,228	5,136	71.1
24年4月期	7,541	5,196	68.9

(参考) 自己資本 25年4月期第1四半期 5,136百万円 24年4月期 5,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年4月期	—	0.00	—	20.00	20.00
25年4月期	—	—	—	—	—
25年4月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年4月期の連結業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,976	△9.5	102	△62.1	183	△27.9	119	7.2	32.20
通期	6,218	△0.9	352	△19.8	577	14.9	355	84.0	96.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りと区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P4.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年4月期1Q	3,695,900 株	24年4月期	3,695,900 株
② 期末自己株式数	25年4月期1Q	59 株	24年4月期	59 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年4月期1Q	3,695,841 株	24年4月期1Q	3,323,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、欧州の債務問題等を背景とする世界経済の停滞や円高の影響等から先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループが属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、多様な技術革新の必要性は変わらず、新製品への開発投資は一部製品において抑制傾向があるものの、依然として継続されております。当社グループは、これらのメーカーを顧客として、新規開発の試作品製造や新製品の量産製造を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製作、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに、事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカー、並びに複写機、プリンタ等の事務機器メーカーの研究開発及び生産の状況等厳しい経営環境を受け、新規開発試作品製造、金型製造、量産品製造全般で低水準での推移となりました。一方、中長期的な当社事業の成長に資するための研究開発活動として、アルミホットダイカストやマイクロフローデバイス技術の研鑽に積極的に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,389百万円(前年同四半期比15.9%減)となり、利益面につきましては、売上総利益は278百万円(同38.2%減)、営業利益は17百万円(同90.4%減)となりました。以下、東日本大震災にかかる東京電力株式会社からの受取補償金、スクラップ売却収入、助成金収入等の営業外収益46百万円(同37.0%増)を加算し、二本松工場遊休賃借費用、シンジケートローン手数料及び支払利息等の営業外費用20百万円(同40.3%増)を減じた結果として、経常利益は43百万円(同78.0%減)となりました。

東日本大震災にかかる特別利益として、東京電力株式会社よりの受取補償金14百万円、また特別損失として投資有価証券評価損4百万円を計上いたしました。これに税金費用22百万円を計上した結果、四半期純利益は30百万円(前年同四半期比71.7%減)となりました。

セグメントの概況を示すと、次のとおりです。

①試作・金型事業

携帯電話、デジタルカメラ等の情報通信機器、精密電子機器メーカーを顧客としておりますが、一部企業の新機種開発への投資が低水準に留まり、当社業績も厳しい展開となりました。この結果、売上高は936百万円(前年同四半期比8.3%減)、営業損失18百万円(前年同四半期は105百万円の営業利益)となりました。

②量産事業

携帯電話等の情報通信機器メーカーならびに事務機器メーカーの一部製品の生産活動が低調に推移した結果、当社業績もその影響を受け低調な推移となりました。この結果、売上高448百万円(前年同四半期比28.5%減)、営業利益33百万円(同53.2%減)となりました。

③その他

ヘルスケア関連製品の販売により、売上高は4百万円(前年同四半期比61.1%増)、営業利益1百万円(前年同四半期は0百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、7,228百万円となり、前連結会計年度末比312百万円の減少(前連結会計年度末比4.1%減)となりました。うち、流動資産は、3,756百万円となり、前連結会計年度末比289百万円の減少(同7.2%減)となりました。これは、現金及び預金が277百万円減少(同18.0%減)したことが主な要因となっております。固定資産は3,472百万円となり、前連結会計年度末比23百万円の減少(同0.7%減)となりました。

負債合計は、2,091百万円となり、前連結会計年度末比252百万円の減少(前連結会計年度末比10.8%減)となりました。うち、流動負債は、1,566百万円となり、前連結会計年度末比275百万円の減少(同15.0%減)となりました。これは、支払手形及び買掛金が136百万円減少(同18.7%減)、未払金が39百万円減少(同30.8%減)、未払法人税が95百万円減少(同79.9%減)したことが主な要因となっております。固定負債は、525百万円となり、前連結会計年度末比22百万円の増加(同4.6%増)となりました。

純資産は、5,136百万円となり、前連結会計年度末比59百万円の減少(前連結会計年度末比1.2%減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想は、平成24年6月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

また、当社の業績は、事業環境の変化等、現在および将来において様々なリスクにさらされております。本業績予想に織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影響があると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,542,002	1,264,786
受取手形及び売掛金	2,043,848	2,079,209
商品及び製品	66,373	88,979
仕掛品	89,044	87,246
原材料及び貯蔵品	102,774	99,051
繰延税金資産	53,972	21,696
その他	149,549	116,966
貸倒引当金	△1,830	△1,769
流動資産合計	4,045,734	3,756,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,068,441	2,069,823
減価償却累計額	△888,661	△905,805
建物及び構築物(純額)	1,179,780	1,164,018
機械装置及び運搬具	1,948,339	1,991,389
減価償却累計額	△1,155,696	△1,197,928
機械装置及び運搬具(純額)	792,642	793,461
土地	972,746	970,746
リース資産	4,489	4,451
減価償却累計額	△3,496	△3,544
リース資産(純額)	993	906
その他	251,148	255,241
減価償却累計額	△211,609	△216,302
その他(純額)	39,538	38,938
有形固定資産合計	2,985,701	2,968,072
無形固定資産		
ソフトウェア	46,346	41,563
その他	5,220	5,095
無形固定資産合計	51,567	46,659
投資その他の資産		
投資有価証券	356,504	346,633
繰延税金資産	6,926	16,474
その他	96,116	95,896
貸倒引当金	△1,431	△1,371
投資その他の資産合計	458,116	457,632
固定資産合計	3,495,386	3,472,364
資産合計	7,541,120	7,228,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	729,386	593,151
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	85,684	98,244
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	126,701	87,622
未払費用	108,444	100,500
未払法人税等	119,678	24,056
賞与引当金	103,047	51,525
その他	49,300	91,612
流動負債合計	1,842,243	1,566,713
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	165,105	169,744
退職給付引当金	7,219	6,592
役員退職慰労引当金	281,162	301,160
資産除去債務	4,523	4,537
その他	14,361	13,214
固定負債合計	502,372	525,248
負債合計	2,344,615	2,091,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,434	358,434
資本剰余金	252,594	252,594
利益剰余金	4,777,594	4,734,650
自己株式	△52	△52
株主資本合計	5,388,570	5,345,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,919	26,821
為替換算調整勘定	△224,985	△235,879
その他の包括利益累計額合計	△192,065	△209,057
純資産合計	5,196,505	5,136,569
負債純資産合計	7,541,120	7,228,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
売上高	1,651,688	1,389,326
売上原価	1,200,478	1,110,407
売上総利益	451,209	278,919
販売費及び一般管理費	273,045	261,891
営業利益	178,164	17,027
営業外収益		
受取利息	55	24
受取配当金	4,758	5,451
助成金収入	7,596	11,038
スクラップ売却収入	14,750	7,494
受取補償金	—	19,413
その他	6,982	3,337
営業外収益合計	34,142	46,759
営業外費用		
支払利息	2,032	2,008
シンジケートローン手数料	5,500	6,024
設備賃借費用	1,152	121
二本松工場遊休賃借費用	4,970	10,884
その他	702	1,107
営業外費用合計	14,357	20,145
経常利益	197,949	43,641
特別利益		
投資有価証券売却益	4	—
受取補償金	—	14,303
特別利益合計	4	14,303
特別損失		
投資有価証券評価損	561	4,842
過年度関税	5,809	—
東日本大震災関連損失	10,335	—
特別損失合計	16,706	4,842
税金等調整前四半期純利益	181,247	53,102
法人税、住民税及び事業税	46,781	△1,944
法人税等調整額	25,014	24,073
法人税等合計	71,796	22,128
少数株主損益調整前四半期純利益	109,450	30,973
四半期純利益	109,450	30,973

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,450	30,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,346	△6,097
為替換算調整勘定	△17,076	△10,894
その他の包括利益合計	△35,422	△16,992
四半期包括利益	74,027	13,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,027	13,981
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,022,041	627,031	2,614	1,651,688	—	1,651,688
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	479	—	—	479	(479)	—
計	1,022,521	627,031	2,614	1,652,167	(479)	1,651,688
セグメント利益又は 損失(△)	105,493	72,612	△73	178,032	132	178,164

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア製品の販売等です。

2 セグメント利益又は損失の調整額132千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	試作・金型事業	量産事業				
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	936,898	448,216	4,211	1,389,326	—	1,389,326
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	476	—	—	476	(476)	—
計	937,375	448,216	4,211	1,389,803	(476)	1,389,326
セグメント利益又は 損失(△)	△18,100	33,967	1,104	16,971	56	17,027

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア製品の販売等です。

2 セグメント利益又は損失の調整額56千円は、過年度のセグメント間取引に係る未実現利益実現等によるものです。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。